



大学進学に伴う都道府県内移動の考察(その2) : 神戸大学の研究(その7)

山内, 乾史

(Citation)

大學教育研究, 26:201-206

(Issue Date)

2018-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010185>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010185>



大学進学に伴う都道府県内移動の考察（その 2） —神戸大学の研究（その 7）—

A Study on Migration to University within Prefecture(Ⅱ): A Case of Kobe University(VII)

山内 乾史（神戸大学 大学教育推進機構 教授）

要旨

本研究は、兵庫県内からの神戸大学合格者数を事例に、都道府県間移動ではなく、都道府県内移動に焦点を当てて研究を行うものである。具体的には、但馬地区ないし東西播磨地区からの神戸大学合格者が減少しているのではないかとという教員としての実感をベースに、どの地域からの合格者がどの程度減少しているのかという実態を明らかにし、その理由を考察しようとするものである。その第一弾として、前稿では新しい第 5 学区（但馬学区）からの神戸大学合格者の増減を学校別に他大学と比較しながら論じた。その結果、神戸大学への合格者数が減少傾向であることが明らかになった。この傾向が、第 5 学区に特有のものであるのか、あるいは他の学区にも見られる傾向であるのかを検討するため、本稿では新しい第 3 学区（播磨東）、第 4 学区（播磨西）からの神戸大学合格者数の推移を扱う。特に今回は近隣の国立総合大学で神戸大学と同じく旧制官立単科大学の歴史を持つ岡山大学への合格者を加えて、比較検討する。

1. はじめに（補足）

最初に前稿で示した表 2 に岡山大学の合格者数（ただし 1996 年度は不明）も加えた表 2（Ver.2）によって、第 5 学区の合格状況について補足しておく。

この表によると、第 5 学区からの岡山大学合格者数は 2004 年から 2016 年にかけて 12 名から 16 名に増加している。もちろん、第 5 学区からの神戸大学への合格者数もこの期間微増している。この両大学の増加分が 2004 年を基本とすると 33.3%と同一である。

したがって、第 5 学区に限定すれば、神戸大学への合格者数の増減に対して岡山大学への合格者数の増減が、顕著な影響を及ぼしているとは言えないように見える。この点を第 5 学区ほどは神戸大学と離れていないが、やはりかなり離れている第 4 学区、また神戸市に隣接する明石市までを含む第 3 学区と比較検討してみよう。

繰り返しになるが、教員の一人として但馬地区、播州地区からの進学者が漸減しているのではないかとという実感覚がある。つまり、兵庫県内の、神戸大学からみた遠隔地から合格者が減っているのではないのかということである。この実感をデータの上でも確認できるのかどうかを検討するのが最初に必要な作業である。

表 2 (Ver. 2) 第 5 「但馬」学区からの各大学合格者数 (1996～2016) (岡山大学を追加)

校名	在校生数	神戸大学			東京大学			京都大学			大阪大学			名古屋大学			広島大学			岡山大学	
		2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004
◎近大附属豊岡	573	5	4	1	1	2	0	1	1	0	8	9	0	0	1	1	3	1	2	4	7
豊岡総合	665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊岡	592	3	0	9	0	0	0	2	0	1	1	0	9	0	0	2	2	0	5	2	0
豊岡	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日高	294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出石	347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
八鹿	678	0	0	2	0	2	0	0	1	1	1	1	2	2	0	0	3	1	1	6	3
但馬農業	276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生野	232	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	2
◎生野学園	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和田山	322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香住	336	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
村岡	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜坂	307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
合計	4885	8	6	13	1	4	0	3	2	2	10	12	11	2	1	3	10	3	9	16	12

出典: 『'96 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』および『完全版 高校の実力(サンデー毎日特別増刊)』の 2004 年度版、2016 年度版のデータに基づき筆者作成。本文参照のこと。

2. 第 4 「西播磨」学区からの合格状況の分析

まず、第 4 学区について検討しよう。第 4 学区は中核市である姫路市を中心とする学区である。従来の姫路・福崎学区と西播学区が統合され、新たな第 4 学区が誕生した。もともと廃藩置県の際には「姫路県」あるいは「飾磨県」が存在し、姫路市はその県庁所在地であった。したがって、新しい第 1 学区、第 2 学区とはかなり文化的に異質である。また第 5 学区同様に神戸大学への自宅通学がかなり困難な地域である

第 4 学区には公立高校 28 校と私立高校 7 校が含まれる。公立高校 28 校の内訳は県立高校 25 校、姫路市立高校 3 校である。県立高校の中には兵庫県立大学附属高が含まれている。なお、龍野北高は龍野実業校と新宮高が 2008 年に統合されて誕生した高校である。また兵庫県立大学附属高は、もともと兵庫県立姫路工業大学附属高として 1994 年に設置され、同大学と県立神戸商科大学、県立看護大学の兵庫県立大学への統合にともない、2004 年に兵庫県立大学附属高となった。2007 年に中学校が設置され、現在は中高一貫校である。また、私立の相生学院は 2008 年に開校した通信制高等学校である。

表 3 を見ると、1996 年→2004 年→2016 年の順に、東京大学 17 名→11 名→10 名、京都大学 54 名→35 名→32 名、大阪大学 80 名→58 名→61 名、名古屋大学 15 名→8 名→2 名、広島大学 63 名→35 名→37 名と 2004 年から 2016 年に微増している大学もあるものの、全体としては減少傾向にあるといえよう。ただ、岡山大学の合格者数に関しては、2004 年 97 名→2016 年 125 名と大きく増加している。

表3 第4「播磨西」学区からの各大学合格者数（1996～2016）

校名	在校生数	神戸大学			東京大学			京都大学			大阪大学			名古屋大学			広島大学			岡山大学	
		2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004
山崎	718	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊和	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千種	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
龍野	957	4	3	8	1	0	1	1	4	4	8	3	8	0	1	8	7	0	17	23	0
龍野北	792	0			0			0			0			0			0			0	
龍野北	103	0			0			0			0			0			0			0	
赤穂	827	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3	2	1	7
赤穂	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◎賢明女子学院	394	1	3	2	0	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	1	1	2	2	3	6
姫路東	838	30	9	19	0	1	0	7	3	1	13	5	10	1	0	1	6	9	7	32	25
姫路北	407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◎淳心学院	378	7	15	7	1	3	6	10	12	24	7	11	12	0	2	0	2	2	4	5	8
姫路工業	812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市立琴丘	838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
市立姫路	828	5	3	2	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	3	4	8	9
姫路商業	758	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4
飾磨工業	585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飾磨工業	592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市立飾磨	713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
網干	668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	0
網干	830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路南	748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
◎東洋大学附属姫路	1040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
姫路飾西	833	3	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	7	0
姫路別所	588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路西	830	30	28	38	7	5	9	7	14	23	25	29	39	0	4	4	14	7	20	25	26
◎兵庫県播磨	825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
家島	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
夢前	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◎自由ヶ丘	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
◎日ノ本学園	546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香寺	712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相生産業	594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相生産業	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相生	696	0	4	7	0	2	0	1	1	1	0	4	7	0	0	0	0	3	5	5	5
◎相生学院	271	0			0			0			0			0			0			0	
太子	710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上郡	690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県立大学附属	477	1	3		1	0		4	1		2	1		1	0		1	3		5	5
佐用	673	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	23410	83	69	88	10	11	17	32	35	54	61	58	80	2	8	15	37	35	63	125	97

出典：表2に同じ。

それに対して神戸大学への合格者数は 88 名→69 名→83 名と増減している。第 5 学区と同様に 1996 年から 2004 年にかけて合格者数が落ち込み、2016 年に再び増加するという傾向がみられるのである。

3. 第 3「東播磨」学区からの合格状況

次に第 3 学区からの合格状況を検討しよう。第 3 学区は明石学区、加印学区、北播学区が統合されてできた学区である。第 4 学区とは異なり、この地域からは神戸大学への通学は可能ではある。

第 3 学区には公立高校 34 校、私立高校 2 校が含まれる。公立高校の内訳は県立 33 校、明石市立高校 1 校である。私立高校は白陵高校と市川高校の二校である。

表 4 を見ると、1996 年→2004 年→2016 年の順に、東京大学 39 名→44 名→21 名、京都大学 43 名→67 名→30 名、大阪大学 78 名→80 名→71 名、名古屋大学 6 名→7 名→9 名、広島大学 42 名→37 名→31 名となっている。大阪大学以外は減少傾向がはっきりしている。神戸大学においても、やはり 119 名→100 名→81 名と減少傾向がはっきりしている。それに対し、岡山大学は 2004 年から 2016 年にかけて 80 名→100 名と大幅に増加している。この原因の解明が本学にとってはぜひとも必要ではないだろうか。

4. 小括

以上、前稿と本稿の結果を表 5 にまとめた。第 3 学区、第 4 学区、第 5 学区を比較していずれの学区においても、岡山大学への合格者数が増加している。これら 3 つの学区を合わせて神戸大学への合格者数は、220 名 (1996 年) →175 名 (2004 年) →172 名 (2016 年) と伸び悩まないしは減少している傾向が顕著である。東京大学においては 56 名→59 名→32 名、京都大学においては 99 名→104 名→65 名、大阪大学においては 169 名→150 名→142 名、名古屋大学 24 名→16 名→13 名、広島大学 114 名→75 名→78 名となっており、いずれにおいても大幅な減少がみられる。岡山大学のみ 2004 年 189 名に対し、2016 年 241 名と大幅に増加している。

つまり、筆者の予想に反して、第 4 学区と第 5 学区からの合格者数は、全体としては漸減傾向にあるように見えるものの増減の傾向がはっきりしないのに対し、第 3 学区からの合格者数は大きく減少し続けているのである。

岡山大学の合格者数自体は 2004 年度で 2102 名、2016 年度で 2381 名と 13.2%増加しているが、第 3 学区から第 5 学区の合格者数は 27.5%増加している。神戸大学の地元としての第 3 学区の進学動向として、この要因の分析が必要なのではないのか？見ようによっては、神戸大学から「兵庫県全体の国立大学」という性格が薄れ、「神戸市・阪神間の大学」という性格がより強まっているのではないかと推測される。この点は翌年度、第 1 学区、第 2 学区の分析をして検討を進めたい。

表4 第3「播磨東」学区からの各大学合格者数（1996～2016）

校名	在校生数	神戸大学			東京大学			京都大学			大阪大学			名古屋大学			広島大学			岡山大学	
		2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004
明石清水	937	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
市立明石商業	942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
明石北	1072	18	7	7	1	1	0	2	4	3	9	3	11	1	1	0	4	1	4	13	2
明石城西	949	1	6	6	1	0	0	0	0	2	2	4	1	0	1	1	0	0	2	4	0
明石西	1067	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	2	1	3
明石	1070	1	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	2	2
錦城	210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
明石南	824	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
西脇北	258	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西脇工業	710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西脇	948	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	4	1	0	0	0	0	2	5	0
三木	831	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3	0
三木東	663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三木北	595	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
吉川	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松陽	650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松陽	207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高砂	826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◎白陵	549	17	21	11	16	32	31	15	24	16	19	28	14	2	2	2	2	2	4	10	18
高砂南	836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小野工業	555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小野工業	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小野	958	13	24	30	0	11	6	2	16	11	12	20	18	1	0	0	15	8	3	14	15
播磨農業	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北条	470	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	3	4	1	3
加古川南	716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加古川東	1078	25	29	44	3	0	2	10	19	10	23	20	21	4	0	1	4	15	13	33	23
加古川北	953	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
県立農業	831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県立農業	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加古川西	948	2	2	5	0	0	0	1	3	0	2	2	2	0	0	1	2	4	4	9	5
東播工業	678	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社	707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
多可	347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東播磨	827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	6
播磨南	751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神崎	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◎市川	831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福崎	588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
合計	26631	81	100	119	21	44	39	30	67	43	71	80	78	9	7	6	31	37	42	100	80

出典：表2に同じ。

表 5 第 3 学区～第 5 学区の比較

学区	在校生数	神戸大学			東京大学			京都大学			大阪大学			名古屋大学			広島大学			岡山大学	
		2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004	1996	2016	2004
第3区	26631	81	100	119	21	44	39	30	67	43	71	80	78	9	7	6	31	37	42	100	80
第4区	23410	83	69	88	10	11	17	32	35	54	61	58	80	2	8	15	37	35	63	125	97
第5区	4885	8	6	13	1	4	0	3	2	2	10	12	11	2	1	3	10	3	9	16	12

参考文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二(1983)「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—」『東京大学教育学部紀要』第 23 巻、pp.1-43
- 潮木守一・川嶋太津夫・加藤潤・伊藤彰浩・長谷川直樹・三浦真琴(1987)「18 歳人口の変動にともなう大学・短大進学者および就職者の地域別推計」『名古屋大学教育学部紀要 (教育学科)』第 33 巻、pp.318-338
- 潮木守一 (研究代表者) (1987)『教育システムの動態分析のための指標開発とデータベース作成』名古屋大学教育学部
- 潮木守一(2008)「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験知の間で—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 83 集、東洋館出版社、pp.5-21
- 佐々木洋成(2006)「教育界の地域間格差」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 78 集、東洋館出版社、pp.303-320
- 友田泰正(1968)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 25 集、東洋館出版社、pp.185-195
- 朴澤泰男(2016)『高等教育機会の地域間格差—地方における高校生の大学進学行動—』東信堂
- 山内乾史(1990)「2000 年における 4 年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」日本教育学会編『教育学研究』第 57 巻第 2 号、pp.1-12
- 山内乾史(1991)「2000 年における短大進学者数のブロック別予測」民主教育協会編『IDE・現代の高等教育』No.322、pp.56-62
- 山内乾史(1996)「進学移動パターンの変化に関する一考察—神戸大学の研究 (その 1) —」『大学教育研究』第 4 号、神戸大学大学教育研究センター、pp.29-40
- 山内乾史(2017)「大学進学に伴う都道府県内移動の考察(兵庫県新第 5 学区の事例による)—神戸大学の研究 (その 6) —」『大学教育研究』第 25 号、神戸大学大学教育推進機構、pp.23-28
- 山本眞一 (1979)「大学進学希望率規定要因の分析」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 34 集、東洋館出版社、pp.93-103